

出資団体台帳

出資団体名	5.株式会社飛騨高山テレ・エフエム
-------	-------------------

所管課	広報公聴課

1. 出資団体概要 (令和6年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	その他 (報道機関)		
③主な活動範囲	市内規模 ()		
④所在地	高山市名田町5丁目95番地10		
⑤設立年月日	平成9年4月1日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 0 人 (非常勤) 9 人	
	正社員	(常勤) 5 人 (内出向) 0 人	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金 204,050 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	有価証券	69,000千円 33.8%
	他自治体		0.0%
	その他	有価証券	135,050千円 66.2%
	【備考】		

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	地域情報の情報提供業務及び代行業務	実施 理由 ()	市民
	電子計算機等による情報処理、加工業務及び情報通信業務	実施 理由 ()	市民
	第1号及び第2号に掲げる業務を遂行するために必要な試験研究	実施 理由 ()	市民
	第1号及び第2号に関連する宅内機器販売業務及び賃貸業務	実施 理由 ()	市民
	放送法による超短波放送業務	実施 理由 ()	市民
	第5号に関連する放送番組の制作ならびに販売業務	実施 理由 ()	市民
	第5号に関連する放送機器販売業務及び賃貸業務	実施 理由 ()	市民
	出版、その販売業務	実施 理由 ()	市民
	前各号に付帯する一切の業務	実施 理由 ()	市民
		理由 ()	
⑩地域の関わり	平成9年の開局以来、地域に根差したコミュニティFMとして行政情報や災害情報、生活情報、イベント情報などを放送している。 災害時には、災害放送を通じて住民へ避難情報を発信し、市民の安全・安心の基盤づくりに貢献している。		
⑪市民の関わり	コミュニティFMの番組制作においては、市民の出演など視聴者数の増加に向けた工夫が施されている。		
⑫経緯			
出資時の状況	前身となる飛騨高山テレトピア株式会社は、昭和60年に高山市が郵政省からテレトピア地域指定を受けたのを機に、昭和61年に設立された。市長が社長となり、市などの出資による第三セクターとして開業した。平成9年には、テレトピアの事業を承継し、コミュニティFMを事業化するため、株式会社飛騨高山テレ・エフエムに社名を変更。その際、テレトピア株はテレ・エフエム株として継承された。 ※放送法により首長が社長を務めることが禁止されたため、現在の社長は民間人となっている。 設立時(昭和61年)に600株、昭和62年に増資のため300株を取得		
その後の経緯	平成15年3月31日にテレトピア時代からの筆頭株主であった基盤技術研究促進センター(基盤技術開発へ出資していた団体。1,280株保有)が、国の行政改革によって解散した。その後、当該団体の財産整理を目的に1年を時限として設立した通信・放送機構(TAO)に財産が移管された。TAOが統合移管される(独)情報通信研究機構では、株式の評価が対外的にオープンになってしまうため、それを防ぐ目的で市を含む市内事業者5団体で1,280株(うち市は480株)を取得した。そのため、現在は設立時の600株、昭和62年に増資した300株、テレトピア解散時に取得した480株の計1,380株を保有している。		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
FM情報配信等業務委託	○	受託事業	行政情報、観光・イベント情報、交通・駐車場情報、災害情報等の番組制作・放送業務及び防災ラジオ送信設備運営・管理	赤字	有	無	無
コミュニティFM事業		団体事業	観光・イベント情報、ニュース、トーク番組、ラジオCMなどの制作・放送業務	赤字	無	有	有
イベント事業		団体事業	FM放送を活用した独自のイベントを実施	赤字	無	有	有

3. 財務状況																	
(1) 貸借対照表			(令和2年3月31日現在)			(令和3年3月31日現在)			(令和4年3月31日現在)			(令和5年3月31日現在)			(令和6年3月31日現在)		
項目			平成31年度 第 34 期		令和2年度 第 35 期		令和3年度 第 36 期		令和4年度 第 37 期		令和5年度 第 38 期						
			決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減					
資産の部合計 A			186,145 千円	3.1 %	184,094 千円	▲1.1 %	180,697 千円	▲2.9 %	175,490 千円	▲4.7 %	168,954 千円	▲6.5 %					
	流動資産 B		178,604 千円	3.9 %	176,807 千円	▲1.0 %	173,571 千円	▲2.8 %	167,517 千円	▲5.3 %	161,528 千円	▲6.9 %					
	固定資産 C		7,541 千円	▲12.7 %	7,287 千円	▲3.4 %	7,126 千円	▲5.5 %	7,973 千円	9.4 %	7,426 千円	x					
	繰延資産																
負債の部合計			7,535 千円	114.1 %	2,414 千円	▲68.0 %	2,184 千円	▲71.0 %	2,339 千円	▲3.1 %	3,240 千円	48.4 %					
	流動負債 D		7,535 千円	114.1 %	2,414 千円	▲68.0 %	2,184 千円	▲71.0 %	2,339 千円	▲3.1 %	3,240 千円	48.4 %					
	(うち借入金) E		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)						
	固定負債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	(うち借入金) F		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)						
純資産の部 G			178,610 千円	0.9 %	181,680 千円	1.7 %	178,513 千円	▲0.1 %	173,151 千円	▲4.7 %	165,715 千円	▲7.2 %					
	資本金		204,050 千円	0.0 %	204,050 千円	0.0 %	204,050 千円	0.0 %	204,050 千円	0.0 %	204,050 千円	0.0 %					
	利益剰余金等		▲ 25,440 千円	5.6 %	▲ 22,370 千円	12.1 %	▲ 25,537 千円	▲0.4 %	▲ 30,899 千円	▲38.1 %	▲ 38,335 千円	▲50.1 %					
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無	-	無	-	無	-	無	-	無	-					
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	96.0%	▲2.1 %	98.7%	2.9 %	98.8%	3.0 %	98.7%	0.0 %	98.1%	▲0.7 %					
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	2370.3%	▲51.5 %	7324.2%	209.0 %	7947.4%	235.3 %	7161.9%	▲2.2 %	4985.4%	▲37.3 %					
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	4.2%	▲13.5 %	4.0%	▲5.0 %	4.0%	▲5.5 %	4.6%	14.8 %	4.5%	12.3 %					
	借入金依存度 ((E+F)/A)	目標：前年比較減	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%						

(2) 損益計算書		(平成31年4月1日～令和2年3月31日)		(令和2年4月1日～令和3年3月31日)		(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		(令和4年4月1日～令和5年3月31日)		(令和5年4月1日～令和6年3月31日)	
		平成31年度 第 34 期		令和2年度 第 35 期		令和3年度 第 36 期		令和4年度 第 37 期		令和5年度 第 38 期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		72,400 千円	5.4 %	68,513 千円	▲5.4 %	59,521 千円	▲17.8 %	58,291 千円	▲14.9 %	59,138 千円	▲0.6 %
営業費用		69,361 千円	4.7 %	66,554 千円	▲4.0 %	62,655 千円	▲9.7 %	63,652 千円	▲4.4 %	66,331 千円	5.9 %
	(うち売上原価) (対営業収益比率)	(9,084 千円)	(12.5%)	(9,167 千円)	(13.4%)	(8,401 千円)	(14.1%)	(7,956 千円)	(13.6%)	(7,872 千円)	(13.3%)
	(うち人件費) (対営業収益比率)	(49,563 千円)	(68.5%)	(47,447 千円)	(69.3%)	(45,425 千円)	(76.3%)	(45,839 千円)	(78.6%)	(46,019 千円)	(77.8%)
〈営業損益〉		3,039 千円	23.1 %	1,959 千円	▲35.5 %	▲ 3,134 千円	▲203.1 %	▲ 5,361 千円	▲373.7 %	▲ 7,193 千円	▲129.5 %
営業外損益		309 千円	▲64.4 %	1,414 千円	357.6 %	270 千円	▲12.6 %	311 千円	▲78.0 %	59 千円	▲78.1 %
〈経常損益〉		3,348 千円	0.4 %	3,373 千円	0.7 %	▲ 2,864 千円	▲185.5 %	▲ 5,050 千円	▲249.7 %	▲ 7,134 千円	▲149.1 %
〈当期純損益〉		1,318 千円	▲22.2 %	3,070 千円	132.9 %	▲ 3,167 千円	▲340.3 %	▲ 5,362 千円	▲274.7 %	▲ 7,436 千円	▲134.8 %

〈評価分析〉	・第35期は、資本金を資本金及びその他資本剰余金に振り替えた無償減資を行っているが、株式の保有数及び価値に変更はないため、資本金は合算額を明記している。
--------	--

4. 市の財政的関与	
区分	
出資金	平成31年度 69,000 千円 令和2年度 69,000 千円 令和3年度 69,000 千円 令和4年度 69,000 千円 令和5年度 69,000 千円
負担金、補助及び交付金	
指定管理料	
その他	31,088 千円 32,295 千円 25,771 千円 23,195 千円 22,962 千円
備考	その他は「FM情報配信等業務委託」の委託料

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・地域の情報源として親しまれている。 ・市や経済界とのつながりが深い。 ・広範な地域に速やかな情報伝達が可能 ・携帯可能かつ少ない電力で稼働するため、災害時の情報伝達手段として有用 ・送信側の設備も比較的簡易なもので済むため、放送局が被災しても短時間で復旧することができる。 ・地域内に競合する企業はなく、今後参入する可能性も低い。	・自社制作100%であり、緊急時に柔軟な番組編成が可能 ・高山祭のサテライト放送のほか、小学校の音楽会の放送、地域住民のトークリレーなど地域密着型の放送を続けている。 ・地域内のメディアで最も速報性に優れている。
		弱み	・地域内の他メディアと比して視聴者数が少ない。 ・財務面の弱さがある。 ・費用に占める人件費の割合が高い。	・直接受信が出来ない地域がある。
	外部分析	機会	・日本民間放送連盟研究所「東日本大震災時のメディアの役割に関する総合調査」によると、災害時に役立ったメディアとしてラジオが1位になった。災害を経るごとにラジオの重要性が再認識されている。 ・サイマルラジオ(インターネットラジオ)の普及により、全国へ発信が可能になった。	・災害時におけるラジオの有用性が見直されている。 ・地域情報等、地域のニーズ、特性を考慮した番組作りを通して地域社会との連携を図っている。 ・AIアナウンサーなど技術革新による人手不足への対応
		脅威	・新型コロナウイルス感染症の影響による広告主の経営悪化 ・音声SNSなど他メディアの台頭 ・高齢化や域内人口の減少によるリスナーの減少 ・5Gなどの高速通信網の拡大	・広告収入の減少(広告費は最初に見直される経費である) ・放送機材・システムの経年経過による老朽化 ・折込チラシ、無料情報誌等との広告費の取り合い ・若年層のラジオ離れ
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)			・行政情報や観光情報など市政に関わりの深い情報を多く発信しており、市民の知る権利に資する公益性の高い事業を展開している。 ・特に災害時における情報発信の要として、今後も事業を継続する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症をはじめ、社会情勢に左右される事業もあることから、不況下における事業運営について考えていく必要がある。 ・ラジオ放送以外にも、安定的に収益を得られる事業を育てる必要がある(団体との共通認識)。	・市政情報(市委託事業)を効果的に発信するための番組見直しが必要 ・コロナ禍において市内事業所へ営業へ伺っても広告費の中止、削減、見直しを求められる。 ・市政情報、観光情報等、市との繋がりが強く、市民への有益な放送を続けている。 ・災害発生時或いは災害後の市民への情報は、リアルタイムで発信出来る。 ・飛騨地域の文化・芸術、スポーツ等の振興に協力している。 ・商店街等、地域経済を活性化するため関係団体と協力している。飛騨県事務所と防災協定を締結している。 ・国土交通省中部地方整備局岐阜県内3国道事務所との「通行規制等における道路情報提供に関する協定」締結
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)			・第38期は赤字決算で厳しい財政状況となっている。	・キャプテン事業(テレトピア社時代の事業。設備投資に多額を要したが、インターネットの急速な普及や2000年問題により撤退)による累積赤字を現在も補填している(前社長時代は利益を市に寄付したため、累積赤字の解消が進められなかった)。 ・現在の経済状況下での黒字化は厳しい。
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)			・送信設備は市有財産(防災行政無線の電波塔)を使用 ・放送機材は、残り2～3年で更新の目安(10年)を迎える。	・本社スタジオはNHK高山放送会館2階部分を借用 ・一部の放送関連機器、放送システムにおいては更新時期が来ている。 ・送信所は市の施設を借用しており、行政財産使用許可申請を毎年提出し、使用料を支払っている。
組織・人身体制 (役員や従業員等の状況など)			・放送技術職の後継者育成が今後の課題になると考えられる。	・社員及びナビゲーターの平均年齢も高くなっており、事業を継続する上でも若い人材の採用が必要である。
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)			—	—
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)				